

平成30年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省30-④)

施策名	目標9-1 環境基本計画の効果的実施					
施策の概要	各主体における環境配慮の織り込みの推進や環境白書等を活用した普及啓発等を行うなど、環境基本計画の効果的な実施により、環境保全に関する施策の効果的な実施を図る。					
達成すべき目標	環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進					
施策の予算額・執行額等	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	103	104	90	71
		補正予算(b)	-	-	-	
		繰越し等(c)	-	-	(※記入は任意)	
		合計(a+b+c)	103	104	(※記入は任意)	
執行額(百万円)	90	96	(※記入は任意)			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	第五次環境基本計画の点検	/	施策の進捗状況(実績)	目標	達成
			平成31年度及び令和元年度に実施予定の点検の準備のため、中央環境審議会総合政策部会を3回開催した。	R2年度 点検	○
	環境白書、英語版白書：年1回発行	/	施策の進捗状況(実績)	目標	達成
			環境白書、英語版白書を発行した。	H30年度 年1回発行	○
	見積りの方針の調整を行った結果を資料に取りまとめ、国会等へ説明する。	/	施策の進捗状況(実績)	目標	達成
			見積りの方針の調整を行った結果を資料に取りまとめ、国会等へ説明した。	H30年度 国会等へ説明	○

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠) ・平成30年4月、第五次環境基本計画を閣議決定し、平成31年度及び令和元年度に実施予定の点検の準備のため、中央環境審議会総合政策部会を3回開催した。 ・環境白書、英語版白書を発行した。 ・見積りの方針の調整を行った結果を資料に取りまとめ、国会等へ説明した。
	施策の分析	モニタリング評価につき、記載不要
	次期目標等への反映の方向性	モニタリング評価につき、記載不要

学識経験を有する者の知見の活用	中央環境審議会総合政策部会を3回開催し、議論を行った。
-----------------	-----------------------------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定)
---------------------------	---------------------------

担当部局名	大臣官房 環境計画課	作成責任者名 (※記入は任意)	環境計画課長 川又 孝太郎	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	---------------	--------------------	------------------	----------	--------

平成30年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省30-42)

施策名	目標9-2 環境アセスメント制度の適切な運用と改善					
施策の概要	環境に影響を及ぼすと認められる意思決定の各段階において、環境影響評価制度等を通じ、環境保全上の適切な配慮を確保する。					
達成すべき目標	環境影響評価制度に係る情報基盤の整備、技術手法の開発および人材育成、審査体制の強化、制度の所要の見直しを講ずることにより、環境影響評価制度の適切かつ効果的な運用を行う。					
施策の予算額・執行額等	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	1,446	825	639	632
		補正予算(b)	-	367	-	
		繰越し等(c)	▲ 367	(※記入は任意)	(※記入は任意)	
		合計(a+b+c)	1,079	(※記入は任意)	(※記入は任意)	
執行額(百万円)	877	(※記入は任意)	(※記入は任意)			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定) 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定) エネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定) 日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定) 規制改革実施計画(平成28年6月2日閣議決定) 海洋基本計画(平成30年5月15日閣議決定)					

測定指標	環境影響評価法に基づく 手続の実施累積件数(途中から法に基づく手続に 乗り換えたものの内数) [件]	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	年度	
		-	355(122)	395(122)	447(122)	497(122)	534(122)	-	-
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-
	環境影響評価法に係る環 境大臣意見の提出累積回 数[回]	基準値	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	年度	
		-	174	224	283	345	489	-	-
		年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-
	風力発電の迅速化による 審査日数(累積平均)[日]	基準値	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	年度	
		-	410	409	412	433	459	465	○
		-	-	-	-	-	-	-	-

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠) 風力発電所等の案件が増加したが、環境保全のため適切に環境大臣意見を提出。また、環境影響評価法の審査手続の迅速化についても、審査期間の短縮に努めた結果、法の対象案件について、迅速化を実現。
	施策の分析	モニタリング評価につき、記載不要
	次期目標等への反映の方向性	モニタリング評価につき、記載不要

学識経験を有する者の知見の活用	・環境影響評価法に基づく環境大臣意見の形成における技術的水準の確保を図るため、環境影響審査助言委員から助言を受けた。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	法に基づく案件数 http://www.env.go.jp/policy/assess/3-3statistic/index.html
---------------------------	---

担当部局名	大臣官房 環境影響評価課	作成責任者名 (※記入は任意)	熊倉 基之	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-----------------	--------------------	-------	----------	--------

平成30年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省30-43)

施策名	目標9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発					
施策の概要	環境の状況の把握、問題の発見、環境負荷の把握・予測、環境変化の気候や環境影響の解明・予測、環境と経済の相互関係に関する分析、対策技術の開発など各種の調査研究・研究開発を実施するとともに、研究開発のための基盤の整備、成果の普及により環境分野の研究・技術開発を推進し、環境問題の解決や持続可能な社会の構築の基礎とする。					
達成すべき目標	環境技術の研究開発を進め、環境と経済の統合された社会の実現に寄与する。					
施策の予算額・執行額等	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	11,535	11,684	11,936	13,274
		補正予算(b)	1,302	866	-	-
		繰越し等(c)	234	55	48	
		合計(a+b+c)	13,071	12,605	11,984	
	執行額(百万円)	12,716	12,134	(※記入は任意)		
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第5期科学技術基本計画「第1章(3),(4)」(平成28年1月22日閣議決定)					

測定指標	環境研究総合推進費の事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	各年度	
		-	51/98 (52.0%)	29/55 (52.7%)	27/42 (64.3%)	35/58 (60.3%)	41/50 (82.0%)	60%以上	○
	年度ごとの目標値		60%以上	60%以上	60%以上	60%以上	60%以上		
	環境技術実証事業における累積実証技術数(単位:件) ※平成25年度までの成果目標は(対象技術分野数)×10件、平成26年度からは(対象技術分野数)×4件、平成29年度からは(テーマ自由枠以外の技術分野数)×2件+6件	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
	H20年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		
	87	29	18	15	14	10	20	×	
年度ごとの目標		36	32	36	20	20			

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) ・環境研究総合推進費は目標値を達成した。 ・環境技術実証事業は、本事業で実証した技術分野が普及し、実証対象技術分野の一部技術がJIS化したことにより、実証対象技術の範囲が狭まったため、実証件数は目標には及ばなかった。しかしながら、通算では642技術を実証しており、依然として世界トップレベルの実績を有している。
	施策の分析	モニタリング評価につき、記載不要
	次期目標等への反映の方向性	モニタリング評価につき、記載不要

学識経験を有する者の知見の活用	環境研究総合推進費事業における研究・技術開発課題については、環境研究企画委員会の研究部会等により事前・中間・事後評価を実施し、環境研究企画委員会が、研究部会ごとの研究評価結果を基に総合的な検討を行った上で、最終的な評価結果を取りまとめ、研究者に開示している。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	・環境研究総合推進費: 中間・事後評価の結果 http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/suishin/kadai_hyouka/chukan_jigo.html ・環境技術実証事業: これまでの実証成果(実証済み技術一覧) http://www.env.go.jp/policy/etv/verified/index.html#01
---------------------------	--

担当部局名	大臣官房総合政策課 環境研究技術室	作成責任者名 (※記入は任意)	上田 健二	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	----------------------	--------------------	-------	----------	--------

平成30年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省30-44)

施策名	目標9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実					
施策の概要	環境保全施策を科学的、総合的に推進するため、環境問題に係る情報を体系的に整備し利用を図るとともに、様々なニーズに対応した情報を整備し、各主体への正確かつ適切な提供に努める。また、地球環境問題から身近な環境問題までの現状と取組について、各種媒体を通じた広報活動を行う。					
達成すべき目標	環境情報の体系的な整備、国民等への提供を行い、環境行政の各種施策を推進する基盤とする。					
施策の予算額・執行額等	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
	予算の 状況 (百万 円)	当初予算(a)	2,052	1,920	2,058	2,170
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	(※記入は任意)	-
		合計(a+b+c)	2,052	1,920	(※記入は任意)	-
執行額(百万円)	1,883	1,844	(※記入は任意)	-		
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	1 環境省ホームページへのアクセス数	基準値	実績値					目標値	達成
		-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	×
		-	-	-	-	-	138,902,982	170,765,271	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	169,091,101	-	
	2 研修実施回数	基準値	実績値					目標値	達成
		-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	○
-		50	49	52	54	55	53		
年度ごとの目標値	50	49	50	54	54	-	-		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) ・環境省ホームページへのアクセス数は目標値の82%であった。 ・研修実施回数については、目標値であった研修実施回数を達成した。
	施策の分析	モニタリング評価につき、記載不要
	次期目標等への反映の方向性	モニタリング評価につき、記載不要

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	-
---------------------------	---

担当部局名	大臣官房環境計画課 大臣官房総務課 環境情報室 大臣官房総合政策課企画評価・政策プロモーション室 大臣官房総務課広報室	作成責任者名 (※記入は任意)	川又 孝太郎 谷貝 雄三 内藤 冬美 吉野 謙章	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	---	--------------------	-----------------------------------	----------	--------